

平成25年(2013年)5月15日(水)

文教・警察常任委員会

平成 25 年 度

# 教育委員会の主要施策について

教 育 委 員 会

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明								
<p>【教育総務課】</p> <p>高等学校建設費</p>	<p>3,396,575 (2,096,394)</p> <p>国 271,926</p> <p>繰 34,840</p> <p>起 2,566,800</p> <p>⊖ 523,009</p>	<p>1 耐震対策 3,031,597 (債務負担行為 平成26年度 1,868,399、平成27年度 511,780)</p> <p>旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化工事 11校               <ul style="list-style-type: none"> <li>継続工事 6校(彦根東、米原、守山、水口東、大津清陵、東大津)</li> <li>新規工事 5校(石山、長浜農業、水口、日野、愛知)</li> </ul> </li> <li>・設計 7校(彦根工業、彦根翔陽、湖南農業、栗東、能登川、八日市南、信楽)</li> </ul> <p>2 施設改修 53,248</p> <p>学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計・工事 4校               <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">太陽光発電・蓄電池・体育館照明</td> <td style="padding-left: 10px;">八幡商業</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">地下貯蔵タンクコーティング</td> <td style="padding-left: 10px;">長浜農業</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">プール用循環濾過装置改修</td> <td style="padding-left: 10px;">守山</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">非常用放送設備</td> <td style="padding-left: 10px;">彦根翔陽</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>③ 県立高等学校再編事業 265,242</p> <p>平成24年12月策定の「魅力と活力ある県立高等学校づくりに向けて～滋賀県立高等学校再編実施計画～」に基づき施設整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計 2校(彦根翔陽、能登川)</li> <li>・設計・工事 1校(石部・福祉健康コース設置)</li> <li>・備品整備等 5校(瀬田工業、彦根工業、長浜農業、湖南農業、八日市南)</li> </ul> <p>4 県立学校施設設備緊急整備事業 46,488</p> <p>県立学校施設の緊急的に対応が必要な箇所について、改修工事を行う。</p> <p>体育館天井地下落下防止 (草津高校・甲西高校)</p>	太陽光発電・蓄電池・体育館照明	八幡商業	地下貯蔵タンクコーティング	長浜農業	プール用循環濾過装置改修	守山	非常用放送設備	彦根翔陽
太陽光発電・蓄電池・体育館照明	八幡商業									
地下貯蔵タンクコーティング	長浜農業									
プール用循環濾過装置改修	守山									
非常用放送設備	彦根翔陽									

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
特別支援学校建設費  国 起 ⊖	107,120 (12,108)  1,575  64,500  41,045	1 児童生徒増加対策事業 79,460  「知肢併置特別支援学校における児童生徒増加への対応策について」に基づき施設整備を進める。 ・ 整備工事 1校（長浜養護学校伊吹分教室） ・ 設計 2校（北大津養護、野洲養護）  2 施設改修 27,660 学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。 ・ 設計・工事 [ 肢体不自由児用トイレ改修 長浜養護 地下貯蔵タンクコーティング 八日市養護 ]
教育行政企画調整費  ⊖	1,739 (2,451)  1,739	1 滋賀の教育改革の推進事業  (仮称)第2期滋賀県教育振興基本計画策定事業 1,420  平成21年7月に策定した「滋賀県教育振興基本計画」は平成25年度までの計画期間となっている。この間の社会情勢の変化、また、国における第2期教育振興基本計画の策定を踏まえ、現下の教育課題に対応し、滋賀の教育をさらに発展させていくため、「(仮称)第2期滋賀県教育振興基本計画」の策定を行う。
【学校支援課】 教育行政企画調整費  国 ⊖	1,852 (-)  306  1,546	1 滋賀の教育改革の推進事業  県立高等学校再編事業 1,275  将来にわたって、子どもたちが幅広い出会いの中で互いに切磋琢磨しながら、自らの進路希望等に応じた学びの中で進路を実現し、主体的・創造的に生きていくための力を身につけることができるよう、魅力と活力ある学校づくりを目指した県立高等学校再編に向けた取組を進める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
特別支援教育振興費	29,938 (-)	一人ひとりの障害の状況に応じた指導を行い、児童生徒が自立し、社会参加をするための基礎となる生きる力を育成する教育を充実する。
国	628	1 学校生活サポーター配置事業 16,691
繰	16,618	障害等のある生徒に対する学習支援や学校生活の支援を行うため、県立高等学校に学校生活サポーターを配置する。
○	12,692	2 特別支援教育総合推進事業 1,885
		特別支援教育巡回チームの派遣、専門家による指導計画等作成支援などの実施により、特別支援教育推進体制の整備強化を図る。
		④重 3 医療的ケア児童生徒通学支援研究事業 278
		要医療的ケア児童生徒の通学に関わる詳細な実態把握と、課題解決に向け、部局横断し、市町と連携した施策構築のための方策を研究する。
特別支援学校設備整備費	31,710 (-)	特別支援学校に必要な設備等を整備する。
○	31,710	スクールバス整備費 23,050
		知肢併置養護学校8校に配備しているスクールバスを、乗車児童生徒数の増加に伴い2台増車する。
特別支援学校教育振興費	602,732 (-)	特別支援学校における教育振興のため各種事業を実施する。
国	84,469	県立特別支援学校キャリア教育総合推進事業 6,925
財	1,106	県立特別支援学校生徒の就労を推進するため、キャリア教育の充実を図るほか、新たな就労企業の開拓や就労支援、就労後のフォローアップまで一体的に支援していくために、特別支援学校キャリア教育アドバイザーを配置する。
繰	6,994	
諸	300	
○	509,863	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【教職員課】</p> <p>人事管理費</p>	<p>72,416</p> <p>(67,059)</p> <p>諸 2,680</p> <p>⊖ 69,736</p>	<p>Ⓚ 県立学校における障害者雇用推進事業 20,700</p> <p>県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。</p> <p>・農業作業嘱託員 11人</p>
<p>教職員給与費</p>	<p>115,502,811 (114,960,065)</p> <p>国 21,415,435</p> <p>起 3,000,000</p> <p>使 27,235</p> <p>諸 8,076</p> <p>⊖ 91,052,065</p>	<p>いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、きめ細やかな対応を行い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を準備するとともに、基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばすため、35人学級編制を中学校においては全学年に拡大する。</p> <p>1 少人数学級編制</p> <p>(1) 法律により義務づけられている小学校1年生に加え、小学校2年生、3年生（小学校3年生については複数指導との選択制）および中学校全学年（中学校2年生および3年生については少人数指導との選択制）における35人学級編制をすべての小中学校で実施する。</p> <p>・継続 小学校 教員 85人 中学校 教員 165人</p> <p>(2) 個に応じたきめ細かな指導を図り、特色ある学校教育を進めるため、学校の実情に応じて、選択により小学校4年生から6年生の1つの学年において少人数学級編制が実施できるよう、必要な教員の配置を行う。</p> <p>・継続 小学校 教員 80人</p> <p>Ⓚ 2 いじめ問題への適切な対応</p> <p>教員がいじめを早期に発見し、適切に対応できるよう、時間にとらわれず特別な指導に取り組むことができる教員の配置を行う。</p> <p>・新規 小中学校 教員 4人</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明			
		教職員定数 <span style="float: right;">単位：人</span>			
			25年度(A)	24年度(B)	増減(A-B)
小 学 校		校長教諭等	4,737	4,717	20
		養護教諭	248	250	△ 2
		栄養教諭・ 栄養職員	65	66	△ 1
		事務職員	262	254	8
		小計	5,312	5,287	25
中 学 校		校長教諭等	2,811	2,774	37
		養護教諭	108	107	1
		栄養教諭・ 栄養職員	13	11	2
		事務職員	123	122	1
		小計	3,055	3,014	41
高 等 学 校		校長教諭等	2,230	2,244	△ 14
		上記以外の職員	447	451	△ 4
		小計	2,677	2,695	△ 18
特 別 支 援 学 校		校長教諭等	1,092	1,062	30
		上記以外の職員	163	163	0
		小計	1,255	1,225	30
		合計	12,299	12,221	78

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教職員福利厚生費	145,894 (143,320)	<p>教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。</p> <p>1 教職員の安全衛生管理体制の推進 58,525 教職員の安全および健康を確保する。 特にメンタルヘルス対策として、新たに試し出勤制度を導入する。</p> <p>2 公立学校共済組合運営費 85,357 共済制度を実施するため、法に規定された費用の負担をする。</p>
<p>【学校教育課】</p> <p>生徒指導対策費</p>	239,334 (140,866)	<p>いじめ、不登校、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。</p> <p>1 スクールカウンセラー等活用事業 69,934</p> <p>スクールカウンセラーの配置 ・中学校：100校 ・県立学校：重点校9校、その他37校</p> <p><b>重</b> 2 生徒指導緊急特別対応事業 18,073</p> <p>警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。</p> <p>3 いじめ対策等生徒指導に係る調査研究等 12,701</p> <p>生徒指導の課題への対応・対策として、外部機関との連携協力、専門的人材の活用、対応事例集等の開発など様々なアプローチによる事業を実施し、その有用性の検証ならびに成果の普及を図る。</p> <p><b>重</b> 4 スクールソーシャルワーカー活用事業 20,849</p> <p>社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置することにより、子どもの支援の充実を図るとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																		
		<p>⑤ 5 いじめから子どもを守るための相談活動推進事業 62,947</p> <p>いじめの未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加配置する。 また、モデル校を選定し、スクールカウンセラーを常駐化する。</p> <p>⑥ 6 生徒指導緊急サポート事業 5,210</p> <p>子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。</p> <p>⑦ 7 いじめ問題対応専門員配置事業 41,904</p> <p>いじめ問題対応専門員を各地域に配置し、相談活動や計画的な巡回学校訪問等からいじめ事案を把握した場合、いじめの早期対応、早期解決を図るとともに、児童生徒のよりよい人間関係を促進するための支援を実施する。</p> <p>⑧ 8 いじめ対策調査研究事業 5,780</p> <p>いじめ問題全般にわたる課題を明らかにし、恒久的な対策を確立するため、外部の専門家によるいじめ問題に特化した研究を行う。</p>																		
<p>高等学校奨学資金貸付事業費</p>	<p>328,636 (332,911)</p> <p>繰 32,274</p> <p>諸 247,357</p> <p>⊖ 49,005</p>	<p>経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な者に対して奨学資金を貸与する。</p> <p>1 奨学資金貸付金 328,636</p> <p>貸与者：1,021人(予定)</p> <table border="1" data-bbox="719 1648 1350 1904"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table>			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																	
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																	
	私立	30,000円	35,000円																	
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																		
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり																		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教科等指導対策費	27,071 (55,018)	<p>子どもたちの発達段階や課題に応じた多様な体験学習の取組などを行う。</p> <p>1 中学生チャレンジウィーク事業 789</p> <p>子どもたちの職業観・勤労観をはぐくむため、県立中学生に対し5日以上職場体験を実施する。また、児童生徒が学習の成果を蓄積し、自分の成長を振り返るための「夢の手帖」を作成し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。</p> <p>2 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 2,754</p> <p>本県の児童生徒の確かな学力の育成に係る課題解決を図るために、県内の小・中・高等学校における教育施策や教育指導等の改善のためのアクションプランを推進する実践的研究を実施し、その成果の普及を図る。</p> <p>3 道徳教育総合支援事業 7,500</p> <p>学習指導要領に基づいた道徳教育の充実を図るために、拠点推進地域（推進校）を指定し、研究成果を県内に広げるとともに、道徳教育推進教師の専門性を高める研修を行う。</p> <p>④ 4 学力向上アプローチ事業 1,753</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果から、本県の児童生徒の学力が十分に身につけているとは言えない現状であることから、調査の結果を基に、具体的な領域・単元ごとの系統的な授業改善の方法を研究し、学力向上へのアプローチを図る。</p>
国	12,143	
繰	1,175	
○	13,753	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
環境教育推進費	5,713 (5,313)  国 3,000  ⊖ 2,713	<p>■1 しが環境教育リーディング事業 2,600</p> <p>教員、専門家等による研究推進委員会を組織して、人と環境とのよりよい関係を築く新たな環境教育の在り方についての研究実践を行う。</p>
国際教育推進費	125,621 (137,423)  国 7,070 繰 16,855 ⊖ 101,696	<p>急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、ALTの招致や海外との交流事業を実施する。</p> <p>1 語学指導外国青年招致費 94,627                      外国語指導助手（ALT：19人）を高等学校等に配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>2 高校生海外相互派遣事業 1,788                      高校生海外相互派遣として、本県の高校生と米国ミシガン州の高校生各15人を相互に派遣する。</p> <p>3 外国人児童生徒ハートフル支援事業 398                      県立学校等における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。</p> <p>4 外国人児童生徒すこやかサポート支援事業 16,926                      日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する公立小・中学校にポルトガル語等が話せる支援員を定期的に派遣し、教育相談や保護者との面談、学習支援等をとおして学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 8,215</p> <p>外国人の子どもが集住する地域における学校への受入体制の整備を推進するための取組の実施およびその事例やノウハウの普及を行う。</p> <p>6 外国語能力強化地域形成事業 3,000</p> <p>生徒の英語力の検証を通して指導改善を図るとともに、英語の使用機会の拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を行う英語力強化地域を形成し、生徒の英語力の向上を目指す。</p> <p>⑧重 7 湖南省友好提携30周年記念事業 558</p> <p>しが環境学習プログラム体験事業として、体系的な環境学習の一端である「うみのこ」によるびわ湖学習を湖南省関係者に紹介し、実際に体験してもらうことにより、環境学習や環境保全活動の推進に活かしてもらう。</p>
情報教育推進費	<p>156,464 (165,646)</p> <p>⊖ 156,464</p>	<p>情報教育の推進に資するため、教科「情報」の展開や、教育情報ネットワークの運用ならびに教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <p>1 教育用コンピュータ等整備 122,340</p> <p>高等学校および特別支援学校において、教育用コンピュータをリースにより計画的に整備する。</p> <p>2 教育情報ネットワーク 34,124</p> <p>びわ湖情報ハイウェイネットを利用して県立学校等を高速ネットワークで結ぶ「教育情報ネットワーク」を運用する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高等学校教育振興費	196,932 (225,102)	高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。
1		アクティブハイスクール支援事業 5,000
繰	13,949	未来を拓く人材を育成し、情報化・国際化・環境との調和の時代を生き抜く資質を養成するために、高校の特色をより明確にして高校教育を活性化する。
諸	4,987	
⊖	177,996	2 県立高等学校キャリア・アドバイザー設置事業 14,008
		在校生からの就職相談の対応や求人開拓などの支援および卒業生の就労先での定着指導を行う。また、好ましい勤労観・職業観を身につけさせるためのキャリア教育の推進を図る。
		3 職の担い手育成事業 3,000
		職の担い手育成推進校を指定し、地域産業と連携した実践的な職業教育をより一層推進し、望ましい勤労観・職業観を醸成する。
		☑4 確かな自己実現支援事業 15,000
		学究的な高まり、深まりを求め、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、自己実現への確かな手応えを実感させるとともに、各地域で本事業の指定校が、魅力と活力ある学校づくりをさらに推進していく。
		☑5 普通科におけるキャリア教育推進事業 5,994
		普通科高等学校において、生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけ、主体的に進路を選択することができるよう、キャリア教育を推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑥6 ハイスクールカンファレンスしが 157 いじめを許さない学校づくりのため、皆が前向きで意欲的な集団になるように、県内の高校生が一堂に会し、学年、学級、生徒会活動、部活動等で主体的、創造的、協働的に取り組んできた成果を発表し交流することにより、今後の取組に活かす。</p> <p>⑥7 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業 953 学力の評価問題や授業のあり方について研究し、理論を構築して全県に発信することにより、県立高等学校生徒の学力向上をめざす。</p>
<p>高等学校特別活動推進費</p>	<p>20,456 (4,521)</p> <p>国 690</p> <p>⊖ 19,766</p>	<p>高等学校における特別活動の推進を図るため、文化部活動等を支援する。</p> <p>1 高等学校文化祭事業 20,456</p> <p>次代を担う高校生に、創造と表現の喜びを味わわせる文化・芸術活動の発表の機会を与えるため、県・近畿・全国高等学校総合文化祭に対する補助を行う。</p> <p>また、平成27年度に滋賀県で開催される第39回全国高等学校総合文化祭開催のための準備を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【総合教育センター】</p> <p>研究調査費</p>	<p>6,837 (6,768)</p> <p>⊖ 6,837</p>	<p>教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教科教育、教育相談の実態調査および実証的調査研究を行う。</p> <p>特別支援教育支援事業 4,760</p> <p>発達障害等のある子どもの教育相談業務を行うとともに、専門的知識と技能を持った特別支援教育相談等の担当者の養成、特別支援教育の充実に必要な研修を実施する。</p>
<p>講習会費</p>	<p>1,151 (1,281)</p> <p>⊖ 1,151</p>	<p>現代的な課題や新学習指導要領に対応した研修・講座を実施し、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>指導力向上プログラム 548</p> <p>教職員を対象に授業づくりや学級づくり等を目的とした実践的な研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科指導力向上のための講座 8 講座(18日)</li> <li>・現代的課題に対応するための講座 5 講座(6日)</li> </ul>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明																
教職員研修費	<p>9,846 (8,220)</p> <p>⊖ 9,846</p>	<p>教職員の資質向上を図るため、経験・職務に応じた研修を行う。</p> <p>1 マネジメント研修 720</p> <p>学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職等の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：管 理 職（小・中・県立学校） 270人</li> <li>          中堅教員（小・中・県立学校） 80人</li> <li>          主幹教諭（小・中・県立学校） 40人</li> </ul> <p>2 新規採用教職員研修 5,799</p> <p>教育公務員としての使命感を高め、専門職としての基礎的な指導力を培うため、サービスと法規、接遇などの一般研修と学級経営や教科研究などの授業研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：小・中・県立学校 388人</li> <li>          幼稚園 70人</li> <li>          養護教諭 10人</li> <li>          栄養教諭 5人</li> <li>          事務職員 10人</li> </ul> <p>3 教職員経験者研修 989</p> <p>新規採用者研修と10年経験者研修をつなぐライフステージ研修として、基礎的知識・技能・態度を養う研修を行う。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2年次</td> <td style="text-align: right;">3年次</td> <td style="text-align: right;">5年経験</td> </tr> <tr> <td>・対象：小・中・県立学校</td> <td style="text-align: right;">336人</td> <td style="text-align: right;">303人</td> <td style="text-align: right;">366人</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">2・3年次</td> </tr> <tr> <td>          事務職員</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">15人</td> </tr> </table> <p>4 10年経験者研修 1,914</p> <p>教職10年経験の教職員に対して、教科指導、生徒指導等の指導力向上の更なる向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：小・中・県立学校 203人</li> <li>          幼稚園 20人</li> <li>          養護教諭 10人</li> <li>          学校栄養職員 5人</li> </ul>		2年次	3年次	5年経験	・対象：小・中・県立学校	336人	303人	366人		2・3年次			事務職員	15人		
	2年次	3年次	5年経験															
・対象：小・中・県立学校	336人	303人	366人															
	2・3年次																	
事務職員	15人																	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
情報教育費	43,370 (43,380)  ⊖ 43,370	1 しが e-センター推進費 25,200  e-Learningシステムおよび教育情報システムを活用し、研修、教育、相談を行うとともに、教育情報の開発・収集と発信も併せて行う。  2 教育情報機器整備費 17,344  情報教育を推進するために機器の整備を行い、それらの機器を活用して教職員のICT活用能力の向上を図る。
【びわ湖フローティングスクール】  活動費	36,517 (35,144)  繰 1,378  ⊖ 35,139	フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備を行う。 また、学習船「うみのこ」就航30周年記念事業を実施する。  1 児童学習航海（1泊2日） 94航海  2 「湖の子」体験航海（1日） 2航海  3 特別航海（1日） 5航海  ④ 4 学習船「うみのこ」就航30周年記念式典・記念講演

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権教育課】</p> <p>人権教育推進指導事業</p>	<p>11,824 (11,339)</p> <p>国 2,110</p> <p>○ 9,714</p>	<p>学校教育等における人権教育を推進するため、調査・研究や指導者の養成を行うとともに、いじめや差別を許さない学校づくりに取り組む。また、地域社会が連携して人権教育を推進するための体制整備を行うとともに、重層的な課題のある児童生徒に対する地域ぐるみの取組を推進する。</p> <p>① 人権教育パワーアップ事業 901</p> <p>児童・生徒の人権意識の現状を踏まえた学習プログラムづくりや教職員の指導力向上に取り組むとともに、いじめや差別を許さない学校づくりを推進することにより、本県の人権教育の一層の充実を図る。</p> <p>2 子ども輝き人権教育推進事業 2,871</p> <p>教育上重層的な課題があり、特に配慮が必要と認められる中学校区において、学校や家庭・地域・関係機関等が連携・協働し、子どもの人権が大切にされる環境を整備する。</p> <p>3 人権教育研究推進事業 2,110</p> <p>学校における人権教育に関する指導方法の改善および充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を行う。</p> <p>学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にされた教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>人権教育総合推進費</p>	<p>54,167 (54,978)</p> <p>⊖ 54,167</p>	<p>社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。</p> <p>1 人権教育指導者研修会 129</p> <p>人権学習を推進するための地域におけるコーディネーターおよび社会教育関係団体の指導者を養成する。</p> <p>2 (財) 滋賀県人権センター事業推進 10,428</p> <p>滋賀県人権センターの運営費および事業推進費を補助する。</p> <p>3 人権教育研究事業推進 7,130</p> <p>滋賀県人権教育研究会の運営費および事業推進費を補助する。</p> <p>4 地域総合センター職員設置費補助 28,107</p> <p>市町がセンターに置く教育担当職員の給与費を補助する。</p>
<p>【生涯学習課】</p> <p>生涯学習推進事業費</p>	<p>9,796 (10,363)</p> <p>諸 250</p> <p>⊖ 9,546</p>	<p>1 淡海生涯カレッジの開設 974</p> <p>大学や高等学校、公民館等の学習機関が相互に連携・協力を図り、県民に広域的で体系的な学習機会を提供する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
市町等人権教育推進事業費	<p>9,430 (6,937)</p> <p>繰 2,525</p> <p>⊖ 6,905</p>	<p>すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみで人権教育の充実に努める。</p> <p>1 市町人権教育推進協議会等事業補助 5,526</p> <p>市町人権教育推進協議会等の事業および人権教育推進員等の設置に対し補助を行う。</p> <p>2 県人権教育推進協議会事業補助 900</p> <p>人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、県人権教育推進協議会に対して補助を行う。</p> <p>3 「社会教育における人権学習の手引き」編集事業 2,534</p> <p>現代的な人権課題に対応した研修手法等の内容の充実を図るため、人権学習の手引き編集員を雇用し、「社会教育における人権学習の手引き」を作成する。</p>
子ども読書活動推進事業費	<p>1,833 (2,487)</p> <p>⊖ 1,833</p>	<p>1 子ども読書活動推進事業 1,833</p> <p>子ども読書活動に関する啓発や、学習講座の開催等により、子ども読書活動の推進を図る。</p> <p>重(1) 高校生読書率向上プロジェクト 113</p> <p>高校生による「ビブリオバトル」の普及・啓発を行い、高校生の読書率の向上を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子どもを育む地域・ 家庭教育力推進事業 費	46,612 (38,392)	1 家庭教育力の向上 741  子育て学習講習会等の実施、家庭教育協力企業協定制度を活用した企業における子育て環境づくり、「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動の推進等により、家庭の教育力の向上を図る。
	国 22,735	
	諸 300	2 子どもの体験活動の機会と場の充実 4,498  公民館などを活用し地域ぐるみで子どもの集団宿泊体験活動を進める「通学合宿」の推進など、子どもの体験活動の機会と場の充実に向けた環境づくりを進める。
	○ 23,577	
		3 自然体験活動指導者養成事業 758  学校や各種事業などで子どもの人間関係づくりを効果的に支援できる自然体験活動指導者の養成を行う。
		4 「地域の力を学校へ」推進事業 3,413  「しが学校支援センター」を設置し、学校支援ディレクターの配置や、学校と地域を結ぶコーディネーター担当者新任研修等により、豊富な知識や経験を持つ地域の様々な人々や企業・団体・NPO等が、学校を支援する仕組みづくりを推進する。
	5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 28,017  地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」をはじめ、子どもの安心・安全な居場所づくりのための「放課後子ども教室」や家庭教育に関する学習機会の提供などを行う「家庭教育支援」など、市町の行う事業に補助する。	
	⑥重 6 地域住民と連携したいじめ対応支援事業 9,185  学校支援地域本部事業の制度を活用し、いじめ対応の視点をもって、地域住民と学校との連携を行う市町に対して支援する。	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<b>【図書館】</b> 図書資料整備費	59,109 (64,650)	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。
繰	1,291	1 図書資料等購入事業 55,390
《	57,818	2 近江デジタル歴史街道事業 1,297  当館にマイクロフィルムとして所蔵の歴史的資料をデジタル化して、デジタルアーカイブ「近江デジタル歴史街道」のサイトに登録し、広く県民が活用できるようにする。
<b>【スポーツ健康課】</b> 保健体育運営管理費	5,888 (34,292)	1 高等学校体育設備整備事業 5,888  県立高等学校のグラウンドにおける安全対策として、防球ネット等の設置工事を行う。(北大津、彦根工業)
学校保健安全指導費	178,600 (161,910)	児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康課題に対する指導の充実や健康管理強化、さらに防災教育の充実を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。
国	9,728	
繰	163	1 健康管理強化事業 164,750  県立中学校を始め、県立高校・特別支援学校の児童生徒の健康診断や学校環境衛生検査等を行う。
諸	53,350	
《	115,359	2 学校安全体制整備推進事業 4,442  市町が家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域社会全体で学校安全に取り組む体制整備の経費に対して補助を行う。
		③ 実践的防災教育総合支援事業 6,714  東日本大震災の教訓を踏まえ学校における防災教育の指導方法の開発・普及や学校外の専門家による指導を行う。
		④ 防災教育支援事業 1,247  防災教育の推進体制整備に向け、教職員に防災の専門的な知識や技術を普及する取組を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
学校体育指導費	<p>60,449 (54,523)</p> <p>国 6,104</p> <p>○ 54,345</p>	<p>児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。</p> <p>1 中体連活動振興事業補助金 7,525</p> <p>中学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。</p> <p>2 高体連活動振興事業補助金 28,533</p> <p>高等学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。</p> <p>③ 近畿中学校総合体育大会実行委員会補助金 4,000</p> <p>平成25年度に本県で開催する近畿中学校総合体育大会に係る経費を支援するため、同大会実行委員会に対し補助を行う。</p> <p>4 運動部活動地域連携再構築事業 6,104</p> <p>運動部活動・体育授業の指導に対して、優れた技能を有する地域の外部指導者を各学校へ派遣する。</p> <p>⑤ 運動部活動指導者スキルアップ事業 778</p> <p>運動部活動指導者のリーダーとなる教員を育成するため、実地研修や大学研修等を実施する。</p>
学校給食指導費	<p>3,056 (4,271)</p> <p>国 1,671</p> <p>繰 851</p> <p>○ 534</p>	<p>学校給食の普及充実・改善指導に努める。</p> <p>1 湖っ子食育推進事業 97</p> <p>児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身につけさせるため、学校を中心に家庭や地域と連携をとりながら計画的・継続的な食に関する指導の充実を図る。</p> <p>② 学校給食モニタリング事業 1,671</p> <p>学校給食の安全・安心の確保のため、抽出した学校給食に含まれる放射性物質の有無や量のモニタリング調査を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
スポーツ大会費	48,884 (41,645) ⊖ 48,884	<p>本県の競技スポーツの振興と生涯スポーツの振興のため、各種の全国的規模の大会に選手を派遣する。</p> <p>1 国民体育大会派遣費補助金 46,210 本県を代表し、第68回大会（東京都等）に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。</p>
スポーツ団体育成費	38,298 (64,120) ⊖ 38,298	<p>各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ振興に寄与する各種競技大会を行う。</p> <p>① 1 近畿スポーツ推進委員研究大会負担金 500 近畿2府4県で持ち回り開催される近畿スポーツ推進委員研究大会経費の一部を負担する。</p> <p>2 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第69回びわ湖毎日マラソン大会（びわ湖レイクサイドマラソン大会開催含む）の開催経費の一部を負担する。</p> <p>3 滋賀県民総スポーツの祭典開催 5,000 滋賀県民総スポーツの祭典の開催経費の一部を負担する。</p>
スポーツ強化対策費	9,234 (9,234) ⊖ 9,234	<p>次世代を担うジュニア選手の育成・強化に重点を置き、本県代表として、さまざまな舞台で活躍できる競技者や指導者の育成を図る。</p> <p>1 選手強化対策費補助金 9,000 本県を代表する選手の育成に必要な強化合宿費や県外遠征費等の経費に対し補助を行う。</p>
スポーツ推進計画促進事業費	3,328 (-) ⊖ 3,328	<p>新たなスポーツ推進計画の策定に伴い、市町やスポーツ関係団体等に同計画の内容が理解されるよう普及啓発を行うとともに、幼児期からの運動スポーツ推進、地域と大学との連携構築等の各種取組を行う。</p> <p>① 1 新計画普及啓発事業 2,691 新計画の普及啓発を行うため、シンポジウムの開催等の取組を行う。</p> <p>② 2 幼児期の運動・遊び促進事業 507 幼児期の運動、遊びの実態を把握するため幼児の運動能力調査を実施する。</p> <p>③ 3 スポーツに関する地域と大学連携システム構築事業 130 スポーツ団体と大学との連携により地域のスポーツ推進を図るため、関係者との協議を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国民体育大会調査事業費	12,000 (-)	国体検討懇話会の検討内容を踏まえ、国体主会場の確保をはじめとする課題の調査および関係機関との連絡調整を行う。
	⊖ 12,000	④1 国民体育大会調査事業 12,000
社会体育施設整備費	51,440 (58,708)	虎御前山教育キャンプ場の廃止に伴い、建物の解体撤去および土地の整備等を行う。
	⊖ 51,440	④1 虎御前山教育キャンプ場解体撤去・整備工事等 51,440
【文化財保護課】 文化財活用促進費	27,187 (30,429)	県内各地に所在する文化財を活用することにより、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外への積極的な発信を図る。
	国 4,742	重1 近江水と大地の遺産魅力発信事業 2,000 琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」や、大地に刻まれた遺跡の魅力を発信し、観光素材となるよう講座や探訪などを行う。
	繰 14,102	
	⊖ 8,343	重2 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 15,369 仏教美術をはじめとする近江の誇る社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を県内外に発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取組に対して支援する。
		3 里山と文化財が織り成す地域資産再生事業 4,733 木々に埋もれた文化財の活用を容易にし、地域資産としての価値を高めるため、市町が実施する里山の整備に要する経費を助成する。
		④重4 「千年の美つたえびと」づくり事業 1,385 近江の仏教美術等の価値を自ら学び、伝えることのできる人材づくりにつなげるため、文化財ハンドブックを作成し公開講座を開催する。
		④重5 民俗文化財県民交流フォーラム開催事業 2,000 民俗文化財の保存伝承への気運を醸成し、県内各地の保存団体のネットワーク化を図るため、実演や意見交換等を行う県民フォーラムを開催する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑥重 6 文化財（美術工芸品）防犯対策モデル事業 1,700                      地域の美を守り伝えるため、文化財防犯の先進事例調査やケーススタディ等を実施し、地域における文化財防犯のしくみづくりを提案する。</p>
遺跡保存整備事業費	266,698 (230,175)  国 4,000 財 412 繰 65,166 諸 193,126 ① 3,994	<p>地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。</p> <p>1 公共事業関連緊急発掘調査費 258,704                      公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。</p> <p>② 2 史跡公有化費 5,000                      地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を、適切に保存し、整備活用を図り、次世代に継承していくため公有地化を図る。</p>
文化財保護助成費	389,442 (201,118)  財 304 繰 117,443 諸 140,006 ① 131,689	<p>文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。</p> <p>1 指定文化財保存修理等補助事業 135,992</p> <p>(1) 国指定文化財保存修理等補助金 26,619                      国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 県指定文化財保存修理等補助金 44,407                      県指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(3) 埋蔵文化財発掘調査等補助金 17,665                      市町教育委員会が行う個人住宅建設等に伴う発掘調査や埋蔵文化財試掘確認調査等に対する経費の一部を助成する。</p> <p>(4) 近江の名宝保存継承事業費補助金 46,617                      マザーレイク滋賀応援基金を充当し、文化財所有者等が実施する文化財の保存修理などに要する経費の一部を助成する。</p> <p>② 2 滋賀県文化財保存基金積立事業 100,304                      計画的に、適切な時期に保存修理等を実施するため、滋賀県文化財保存基金を造成し積立を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
安土城考古博物館管理運営費	129,830 (131,455)  使 1,192  繰 6,000  ⊖ 122,638	安土城考古博物館において、指定管理者による城郭と考古をテーマとした魅力ある展示、普及啓発事業を通して滋賀の歴史・文化を発信する。
琵琶湖文化館管理運営費	33,429 (30,503)  国 4,530  ⊖ 28,899	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理を行うとともに、他の博物館での展示や文化財調査、各種講座等を実施する。  重 1 近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業 9,060 琵琶湖文化館の収蔵品による仏教美術等の展覧会を仙台市博物館および島根県立古代出雲歴史博物館で開催するとともに、関連事業として写真パネル展を実施する。